

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	872005	事務事業名	人権推進事業			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課		評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権		事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	周南市民、関係団体	事業の目的 (意図)	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指して、人権施策について総合的に企画検討する。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市人権施策推進審議会への報告と協議。 ●関係団体の各種大会、研修会への参加。 ●関係団体の活動支援。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
人権関係団体の各種大会、研修会への参加回数	年度間の参加回数	回	回	目標値	12.0	12.0	12.0
				実績値	11.0	10.0	
				達成度(%)	91.7%	83.3%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,305	6,334	6,203	5,038
	うち一財	千円	6,305	6,334	6,203	5,038	5,038
(決算額)	直接事業費	千円	5,444	4,980		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	5,444	4,980			
	正職員人件費	千円	3,258	3,590			
	人工数	人	0.44	0.49	0.49		
	支出コスト	千円	決) 8,702	決) 8,570			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(H12)や山口県人権推進指針(H24)において、人権教育・啓発事業に対する行政の取組みが求められており、市独自の基本方針等を策定した。H28年度には、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法が施行された。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市全体で人権推進施策を総合的に推進する必要がある、庁内連絡組織の効果的な運営を図り、庁内での情報共有を進めていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現を目指し、コスト等の抑制を図りながら、引き続き総合的な人権の推進を図る。		評価責任者コメント	市民・関係団体との連携を図りながら、時流に適合した人権施策を推進していくべき。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
市人権施策推進審議会での意見等を踏まえ、施策を進めていく。また、庁内イントラの活用等により庁内の情報共有に努めていく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人権尊重まちづくりの推進	人権施策推進審議会や連絡会議において人権施策を協議する。	人権施策推進審議会や連絡会議において、人権施策を協議した。	270	0.28		
				否			
②	関係団体への支援	関係団体と連携しながら、自主的な取組につながるよう協力していく。	関係団体の活動に対し、市費を抑制しながら自主的な活動となるよう協議しながら支援した。	4,710	0.21		
				否			
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	872008	事務事業名	人権啓発事業			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課	評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	市民一人ひとりの人権が尊重されるよう人権意識の高揚を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●人権講演会やイベントを各地区で開催。 ●広報、ホームページ等による啓発活動。 ●人権擁護委員等と連携し啓発活動を推進。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
人権講演会の参加者数	人権意識の高揚を目的とした 人権講演会参加者の年間延 べ人数	人	目標値	2,550.0	2,600.0	2,650.0	
			実績値	5,545.0	6,043.0		
			達成度(%)	217.5%	232.4%		

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	2,338	2,478	2,325	2,241	2,241
(予算額)	うち一財	千円	2,338	2,316	2,254	2,170	2,170
(決算額)	直接事業費	千円	2,238	2,280		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,238	2,118			
	正職員人件費	千円	5,332	5,862			
	人工数	人	0.72	0.80	0.80		
	支出コスト	千円	決) 7,570	決) 8,142			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	「人権に関する意識調査」では、若年層の関心が薄いことが表れており、今後若年層に対する効果的な啓発活動が必要。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 最終的に市民の人権学習等への自主的な取組につなげる必要があり、あらゆる層(特に若年層)に向けた効果的な啓発を進める必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	人権教育課、企業、人権擁護委員と連携をさらに図り、効果的な啓発活動を進め、人権意識の向上に努める。 人権施策推進審議会での意見を受け、罪や非行を犯した人の問題等、啓発する人権課題を広げていくように努める。		評価責任者コメント	柔軟な発想により啓発を広げていくべき。人権課題も広げていくよう取り組むべき。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
小中学校等における出前トーク等により、一層の啓発を進める。性同一性障害の問題等の人権課題にも取り組んでいく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	人権啓発活動の推進	市民の人権意識の高揚を図る。(人権講演会参加者2,600人)	人権講演会の開催 (人権講演会参加者6,043人)	1,572 否	0.17		
②	市民の自主的な人権学習への支援	市民の自主的な取組を支援する。(啓発冊子・資料の配付4,000部)	公共施設に人権啓発コーナーを42か所設置。(啓発冊子・資料の配付1,918部)	197 否	0.20		
③	企業との連携・協力	企業の自主的な取組を支援する。	企業職場人権教育連絡協議会において情報提供。	3 否	0.21		
④	周南人権啓発活動地域ネットワーク協議会の活動の推進	人権擁護委員と連携し人権啓発を実施する。	人権擁護委員による啓発。	346 否	0.11		
⑤	人権の花運動の実施	子どもたちの人権尊重思想を育む。	指定校(小学校)で人権擁護委員と共に花を育てる活動を行う。	162 否	0.11		

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	872014	事務事業名	隣保館運営事業			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課	評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	地域住民	事業の目的 (意図)	事業の実施により人権意識の向上や地域交流の活性化を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●各隣保館で各種講座やイベント等の地域交流事業を実施。 ●人権に関する学習会、講演会を開催。 ●生活相談等に対応。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	相談件数及び交流講座開催 件数	隣保館での相談件数、交流講 座開催件数(両方とも延数)	件	目標値	1,250.0	1,300.0	1,300.0
				実績値	1,285.0	1,300.0	
				達成度(%)	102.8%	100.0%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	23,591	22,935	28,417	22,861	22,861
	(予算額) うち一財	千円	7,398	7,134	10,291	5,792	5,792
	直接事業費	千円	22,818	22,801		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	7,283	7,660			
	正職員人件費	千円	6,665	6,961			
	人工数	人	0.90	0.95	0.95		
	支出コスト	千円	決) 29,483	決) 29,762			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	隣保館は広く人権啓発を行うセンターとしての運営を行い、また、地域住民に対して地域の交流の場としての役割が求められている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 交流講座等開催事業の実施内容の工夫や施設の計画的修繕を行う必要がある。ほとんどが旧耐震基準の下で建設された建物である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域に親しまれるコミュニティセンターとして、利用者層の拡大を図りつつ効率的に運営していく。		評価責任者コメント	地域に親しまれるコミュニティセンターとなるように、利用者が増加するような見直しに努めるべき。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
隣保館館長会議や指導員会議で各館の情報共有を図り、利用者増加に取り組んでいく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	隣保館運営の調整	館長・指導員との情報共有会議、隣保館運営委員会で意見を聞く。(会議開催13回)	地域に開かれた運営ができるよう会議を開催した。(会議開催12回)	48	否	0.57	
②	隣保館の管理運営	相談件数、交流講座開催件数を増加させる。(件数1,300件)	相談事業、交流講座開催。(件数1,300件)	22,753	否	0.38	8.00
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	872020	事務事業名	貸付金収納事務			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課		評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権		事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独	
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計	

事業の目的 (対象)	特別対策で貸付されている市民	事業の目的 (意図)	貸付償還金の計画的な収納により償還率の向上を図る。
事業の内容 (手段)	●「住宅新築資金等貸付金」等について、償還業務や滞納者に対し訪問指導や償還相談等を実施。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	8,000.0	7,000.0	6,000.0
					実績値	6,445.0	5,416.0	
					達成度(%)	80.6%	77.4%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	182	94	61	482	61
	(予算額) うち一財	千円	182	94	61	482	61
	直接事業費	千円	41	271		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	41	271			
	正職員人件費	千円	3,110	10,038			
	人工数	人	0.42	1.37	1.42		
支出コスト	千円	決) 3,151	決) 10,309				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	住宅新築資金等貸付金及び同和福祉援護資金について、現在貸付は終了しており、償還のみを行っている。現年分の調定額及び償還額は年々減少してきている。市債権管理条例にそって債権整理を進めていく必要がある。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 かなり古くからの滞納であり、債務者の死亡や行方不明、生活困窮など償還が困難である事案も多くある。市債権管理条例にそって債権整理を進めていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	引き続き、督促文書、電話、訪問等を計画的に行う。市債権管理条例にそって債権整理を進めていく。		評価 責任者 コメント	督促文書、電話、訪問等を計画的に行われた。市債権管理条例にそって債権整理を進めていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 元号が改められることに伴う債権管理システムの変更を行う。引き続き収納率の向上に努めるとともに、債権の整理も進めていく。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	貸付金収納事務	効果的な償還指導により、滞納分の解消に努める。	督促や訪問により、償還指導に努めた。	271 否		1.37	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	872025	事務事業名	補助金等返還金事業			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課		評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200401	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)人権教育・人権啓発の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	山口県	事業の目的 (意図)	同和福祉援護資金の貸付原資のうち、県費負担分を前年度償還額に応じて県に返還する。
事業の内容 (手段)	●前年度の償還元金の2/3を県へ返還。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	908.0	1,090.0
	県補助金の返還額	前年度収納した償還額の内 の元金分の2/3	円	実績値	984.0	1,099.0	
				達成度(%)	108.4%	100.8%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	908	1,090	1,226	909
うち一財		千円	908	1,090	1,226	909	909
(決算額)	直接事業費	千円	984	1,099		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	984	1,099			
	正職員人件費	千円	2,222	2,198			
	人工数	人	0.30	0.30	0.30		
	支出コスト	千円	決) 3,206	決) 3,297			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県から補助金を受けて長期間経過している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 早期に返還事務が終了するよう、効果的な償還事務を行う必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	遅滞なく償還事務を行っていく。		評価責任者コメント	効果的な償還事務を行う必要がある。債権整理にあたっては県と事前に協議しておくこと。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	県補助金の返還	県への適切な補助金の返還。	遅滞なく適切な処理により返還事務を進めた。	1,099 否	0.30		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	891005	事務事業名	男女共同参画推進事業			
担当部・課名	環境生活部 人権推進課	評価者 (課長)	山本 恭弘	評価責任者 (部長)	橋本 哲雄	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	200402	分野	2生涯学習・人権	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4人権尊重社会の実現			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)男女共同参画社会の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	男女共同参画社会への理解が得られ、男女共同参画社会の実現に近づく。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●周南市男女共同参画基本計画「すまいるプラン周南」に基づき男女共同参画の普及・啓発。 ●公民館等での地域講座、中規模啓発セミナー、フォーラムを開催。 ●男女共同参画推進員を育成し活動を支援。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
地域講座等の参加者数		男女共同参画意識の醸成を目的とした地域講座等への参加者数の年間延べ人数	人		1,550.0	1,600.0	1,650.0
					1,406.0	1,562.0	
					90.7%	97.6%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,240	1,302	1,318	1,228	1,228
(予算額)	うち一財	千円	1,240	1,302	1,318	1,228	1,228
(決算額)	直接事業費	千円	1,121	1,232		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	1,121	1,232			
	正職員人件費	千円	6,961	7,986			
	人工数	人	0.94	1.09	0.94		
	支出コスト	千円	決) 8,082	決) 9,218			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	男女共同参画社会の実現に向けた大きな障害の一つとなっている「固定的性別役割分担意識」(「男は仕事、女は家庭」)は、今も依然として根強く残っている。ワークライフバランスへの対応やDVの防止など新たな課題に向けた施策も必要である。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 男女の地位の平等感は浸透してきたものの、審議会等への女性の登用率の停滞、DV相談が増加傾向にあることから、市民意識の高揚を図るため、あらゆる層に向けた推進が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	
	事務事業の方向性	あらゆる分野に男女が共に参画し、対等なパートナーとして個性と能力を存分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて、基本計画に基づきながら施策を総合的に推進する。		評価責任者コメント	意識は少しずつ変わってきているが、継続的な取り組みにより一層の変革が必要。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
高等学校、専門学校等におけるDV講座や、小中学校等における出前トーク等により、一層の啓発に取り組む。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	男女共同参画推進体制の充実	推進状況報告により審議会の意見を聞きながら男女共同参画社会の実現を図る。	審議会の開催、推進状況の報告、男女共同参画推進員の活動支援により推進体制を充実させた。	365		0.43	
				否			
②	男女共同参画の普及啓発	学習会等の開催により男女共同参画社会の実現を図る。	学習会等について企画検討し、参加を呼び掛けた。	867		0.36	
				否			
③	男女間における暴力の根絶	配偶者等からの暴力(DV)に対する啓発や被害者の相談・支援体制の充実。	高校、専門学校でのデートDV防止教室の開催により若年層への普及を行った。	0		0.30	
				否			
④							
⑤							